

主要財務指標サマリー (3月31日終了の事業年度)

 | 有価証券報告書 ▶ <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/20212025>

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。

財務データ

単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当期業績：										
売上総利益	¥ 9,529	¥ 8,941	¥ 8,427	¥ 9,565	¥ 9,232	¥ 8,737	¥ 7,295	¥ 10,096	¥ 12,348	¥ 13,425
販売費及び一般管理費	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	△8,117	△9,276
利息収支	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	△115	△163
受取配当金	172	106	94	107	121	111	86	273	201	137
持分法による投資損益	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	2,524	1,724
当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	5,653	3,864
事業年度末の財政状態：										
資産合計	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	101,054	110,326
親会社の所有者に帰属する持分	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	37,787	44,455
有利子負債(ネット) ^{※1}	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	24,844	25,234
キャッシュ・フロー：										
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941	2,328	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490	△915	△2,192
フリーキャッシュ・フロー	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431	1,413	3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399	△2,505	△4,155
										単位：円
1株当たり情報：										
当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)：										
基本的	¥ △58.64	¥ 59.73	¥ 136.91	¥ 247.13	¥ 256.68	¥ 137.18	¥△122.42	¥ 370.79	¥ 452.63	¥ 315.87
希薄化後	△58.64	59.69	136.81	246.91	256.41	137.03	△122.42	370.53	452.27	315.64
親会社の所有者に帰属する持分	1,988.62	1,803.95	1,895.81	2,048.93	2,219.11	2,036.48	2,022.83	2,558.24	3,061.92	3,638.06
年間配当金 ^{※2}	50.00	50.00	50.00	62.00	75.00	80.00	70.00	110.00	115.00	125.00
										単位：％、倍
レシオ：										
親会社所有者帰属持分比率(％)	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	37.4	40.3
ROE(％)	－	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	－	16.2	16.2	9.4
ROA(％)	－	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	－	5.3	5.7	3.7
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6

※1 有利子負債(ネット)は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しています。

※2 「1株当たり年間配当金」は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

非財務指標サマリー（事業年度末時点）

女性活躍推進 ▶ <https://sumitomocorp.disclosure.site/ja/themes/32>
環境関連データ ▶ <https://sumitomocorp.disclosure.site/ja/themes/18>

人事データ

		2021年度	2022年度	2023年度
人員データ	従業員数(連結)	74,253名	78,235名	79,692名
	従業員数(単体) ^{※1}	5,300名	5,223名	5,152名
	海外派遣者数	976名	921名	926名
	新卒採用者数	106名	101名	100名
	男性／女性	75名／31名	72名／29名	63名／37名
	キャリア採用者数	20名	75名	88名
	障がい者雇用率 ^{※2}	2.09%	2.25%	2.29%
	女性管理職数 ^{※3}	204名	232名	267名
	女性管理職比率 ^{※3}	7.4%	8.4%	9.6%
	平均年齢	43.1歳	43.2歳	43.1歳
	平均勤続年数	18年6カ月	18年5カ月	18年4カ月
	男性	19年2カ月	19年1カ月	18年11カ月
	女性	16年4カ月	16年6カ月	16年6カ月
	男女間賃金差異 ^{※4}	-	58.7%	59.0%
	働き方			
働き方	月間法定時間外平均	12時間20分	10時間55分	9時間51分
	有給休暇取得日数(全社平均)	12.8日	13.7日	14.3日
	配偶者出産休暇取得者数	70名	86名	86名
	子の看護欠勤取得者数	169名	194名	243名
	育児休暇取得者数	103名	112名	111名
	男性／女性	41名／62名	61名／51名	48名／63名
	男性育児休業取得率 ^{※5}	-	67.0%	63.6%
	短時間勤務取得者数	200名	195名	190名
	能力開発研修 ^{※6}			
	海外研修者数	76名	60名	65名
能力開発研修	のべ講座数	919講座	1,705講座	1,063講座
	のべ研修受講者数	44,876名	92,446名	40,530名
	のべ総研修受講時間	119,894時間	177,320時間	106,605時間
	従業員1人当たりの平均時間	23.4時間	32.3時間	21.2時間

環境データ

集計範囲：単体、連結子会社、共同支配事業^{※7}

	2021年度	2022年度	2023年度
GHG排出量 (Scope1、2) ^{※8} (千t-CO ₂ e)	2,293	2,081	5,102
電力使用量 (MWh)	1,645,278	1,336,280	1,470,838
取水量 (千m ³)	78,107	66,452	1,525,114
廃棄物排出量 (t)	36,413	33,200	35,033

コーポレートガバナンスデータ

	2021年度	2022年度	2023年度 ^{※9}
取締役数	11名	11名	11名
社内取締役数	6名	6名	6名
社外取締役数	5名	5名	5名

※1 海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員を含みます。

※2 当該年度6月1日時点の数値です。

※3 翌年度4月1日時点の数値です。

※4 男女間賃金差異の計算対象項目：例月給(基本給、出向手当、別居手当、在宅勤務手当、時間外勤務手当、管理職深夜割増手当、賞与)差異理由：女性管理職比率が賃金差異に影響しているものの、同等の職務であれば、大きく賃金差異が生じることはありません(非正規雇用含む職務別の賃金差異は、部長相当：95.8%、課長層：102.1%、非管理職層：87.4%)。なお、女性管理職比率の目標(2030年度までに女性管理職比率20パーセント以上)を目指す中で、中長期的には賃金差異は縮小していくと見込んでおります。

※5 男性の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

※6 住友商事社員及び海外拠点や事業会社における採用社員を対象にした本社主催の研修です。2023年度より算出対象範囲を一部変更しています。

※7 集計範囲の決定においては、2023年度より、GHGプロトコルの経営支配力基準を適用しています。これにより、2022年度までは、共同支配事業について当該事業における環境データの報告期間の3月末時点における出資比率相当を算入していましたが、2023年度より経営支配力を持つ場合のみ、当該事業における各項目の総量を算入しています。

※8 電力のCO₂排出係数は下記を使用しています。
(国内単体) 直近の電力会社別の調整後排出係数
(国内連結子会社) 全電源平均・受電端
(海外) 国際エネルギー機関 (International Energy Agency, IEA) が発行する「Emissions Factors 2023」に記載された2021年の国別の排出係数

※9 2024年6月の第156期定時株主総会終了後の人員数は取締役11名(うち、社外取締役5名)です。

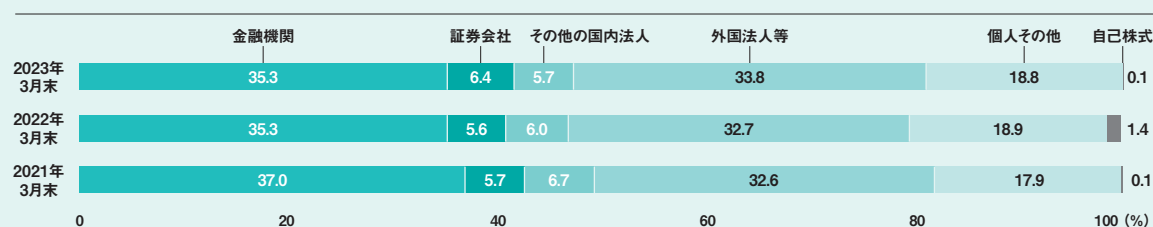
企業情報（2024年3月31日現在）

会社概要

商号	住友商事株式会社
設立 年月日	1919年12月24日
資本金	2,204億円
事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
連結 子会社	633社 (日本141社 海外492社)
持分法 適用会社	251社 (国内50社 海外201社)
合計	884社
従業員数	5,152※1人 (連結ベース 79,692人)
本社	〒100-8601 東京都千代田区 大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イースタワー
URL	https://www.sumitomocorp.com/ja/jp

※1 海外支店・事務所が雇用する従業員132人を含みます。

株主構成比



注) 持株比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

株式情報

定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社コーポレートサイトは下記の通りです。 https://www.sumitomocorp.com/ja/jp
上場証券取引所	東京
証券コード	8053
ADR 比率	1ADR=1株
上場市場	米国OTC(店頭取引)
Symbol	SSUMY
CUSIP 番号	865613103
ADR 名義書換代理人	Citibank, N.A. Depositary Receipts Services P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077, USA
TEL	1-781-575-4555
フリーダイヤル	1-877-248-4237 (CITI-ADR)
発行済株式総数	1,223,082,867株(自己株式1,143,723株を含む)
株主数	287,634名

大株主

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率※2(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	200,965	16.45
2	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	113,294	9.27
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	66,522	5.44
4	住友生命保険相互会社	30,855	2.53
5	JPモルガン証券株式会社	21,477	1.76
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	20,338	1.66
7	JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,036	1.23
8	三井住友海上火災保険株式会社	15,000	1.23
9	日本生命保険相互会社	14,879	1.22
10	JP MORGAN CHASE BANK 385632	12,290	1.01

※2 持株比率は、自己株式を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

株価／出来高



グローバルネットワーク (2024年4月1日時点)

 | 地域組織長メッセージ ▶ <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about/point/area-organization>

国内・海外拠点

注) 事業所の所在地を記載しています。

海外64カ国・地域

36 法人	82 拠点
2 支店	2 拠点
1 出張所	1 拠点
22 事務所	22 拠点
合計	107 拠点

国内

	本社
3 法人	9 拠点
6 支社	10 拠点
合計	20 拠点

事業所数

127 拠点 65 カ国・地域

連結対象会社数 (2024年3月31日時点)

884 社 77 カ国・地域



ステークホルダーとの対話

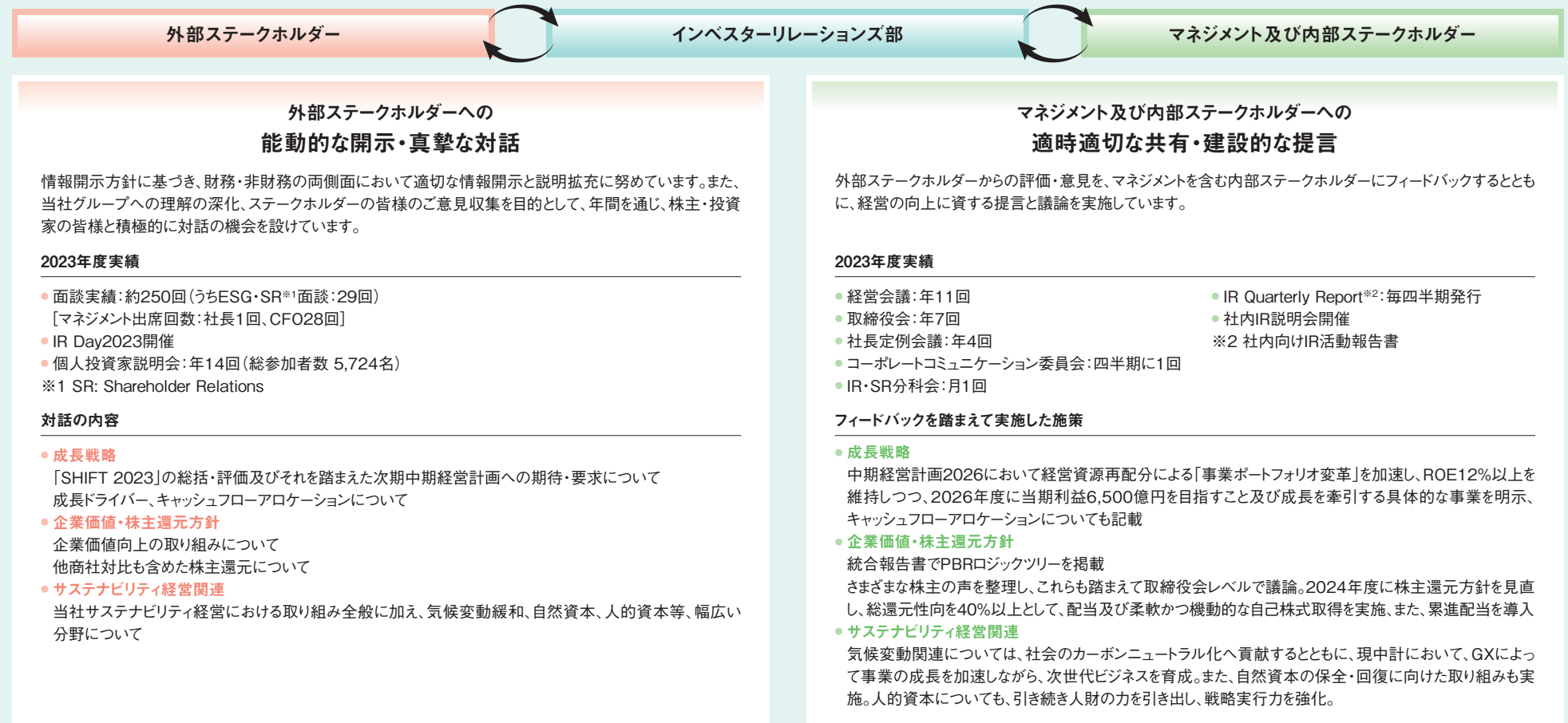
投資家情報 ▶ <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir>

当社は、情報開示方針のもと、株主・投資家の皆様をはじめとする外部ステークホルダーとのエンゲージメント強化に努めています。インベスターリレーションズ部では、「能動的な開示」「真摯な対話」「適時適切な共有」「建設的な提言」の4つの活動指針を掲げています。社内関係部署と連携して能動的に情報発信し、対話を通じて意見収集を行います。得られたご意見を社内にフィードバックの上、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた提言・議論を実施しています。この活動サイクルを回すことで、外部ステークホルダーの当社グループへの理解の深化と、内部ステークホルダーである全役職員の戦略遂行・価値創造の実行力の発揮に貢献し、策定したミッション「マーケットからの正しい評価を獲得し、当社の企業価値向上に貢献する」を達成します。

 P22 | 「資本コストや株価を意識した経営」へ



● 活動指針・実績



外部からの評価

 | 外部からの評価 ▶ <https://sumitomocorp.disclosure.site/ja/themes/17>

当社は、国内外の主要なESGインデックスの構成銘柄に選定されるとともに、さまざまな外部機関より高い評価を受けています。

ESGインデックス組み入れ状況

- ▶ FTSE4Good Index Series
- ▶ FTSE Blossom Japan Index
- ▶ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- ▶ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- ▶ SOMPOサステナビリティ・インデックス



Sompo Sustainability Index

その他の外部評価

- ▶ CDP調査にて、気候変動、水セキュリティ、フォレストで「A-:リーダーシップレベル」評価



- ▶ 厚生労働省次世代認定マーク「プラチナくるみん」
- ▶ 女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」企業認定
- ▶ PRIDE指標「ゴールド」認定
- ▶ 経済産業省「健康経営優良法人～ホワイト500～」
- ▶ 経済産業省「Nextなでしこ共働き・共育で支援企業」に選定



- ▶ 総務省「テレワーク先駆者百選」
- ▶ 経済産業省「DX認定制度」に基づく「DX認定取得事業者」選定

